

平成30年度実施事業報告書

番号	事業名	事業内容	平成30年度実施状況報告	担当
1101	つどいの広場事業の拡充	主に乳幼児を持つ親とその子どもが気軽に集い、相談や情報提供、各種の子育て講座などの実施により、仲間づくりと育児不安を解消し、安心して子育てできるよう、地域バランスに留意しつつ、つどいの広場を整備します。	つどいの広場会議を月1回のペースで開催し、情報交換・情報共有を図りました。なお、新たな整備はありません。 子育てプレイス利用者数 35,247人	支 こ 援 ど 課 も
1102	地域子育て支援センターの充実	育児不安の解消や子ども同士・親同士が交流するため、保育所に通園していない地域の親子に保育所を開放し、育児相談、遊び場の提供、育児サークルの支援などを行います。	民間保育所3か所で地域子育て支援拠点事業（一般型）を実施しました。たよりの発行や行事を通して子ども同士の交流、親の情報交換の場所を提供しました。 3カ所の延べ利用組数 3,087組	幼 稚 保 育 課
1103	狭山市総合子育て支援センターの充実	親子交流の場を運営するほか、狭山市の子育て支援の中核拠点として子育て支援の環境整備と子育て情報の収集・提供に努め、総合的なマネジメントを行い、地域との関係作りを進めます。	乳幼児を持つ子育て中の保護者を中心に、親子が気軽に集い交流できる場を提供し、子育てに関する情報の提供や発信、子育て相談、子育て講座を開催しました。また、必要に応じて関係機関と連携して支援を行いました。 利用者数 23,790人	支 こ 援 ど 課 も
1104	園庭開放事業	保育所に通園していない地域の親子にも保育所を開放し、育児相談、母親同士の交流、保育所の子どもの交流、保育所行事の体験を呼びかけるなど保育所の特性を生かしながら、地域の親子への支援します。	各保育所で園庭開放を実施し、延べ374組（793人）が、保育所での遊びや行事等を通じて職員・園児と交流するとともに、保育所を知ってもらう機会としました。また、子育て相談等がある保護者には、個別に対応しました。	幼 稚 保 育 課
		幼稚園の園庭を開放し、園児と地域の子ども、子育て家庭同士の交流を図るとともに、地域の子育て家庭からの相談に応じるなど、幼稚園環境を活かした地域との交流活動を行います。	市立幼稚園2園において、就園する子どもを対象に降園後に幼稚園の園庭を開放し、保護者同士の交流や子育て相談等をする機会としました。188組（380人）が利用しました。	学 務 課
1105	子育て相談事業の充実	狭山市総合子育て支援センター、家庭児童相談室、保健センターなどの機関が連携し、相談に応じます。	家庭児童相談室では、3,971件の相談を受け、総合子育て支援センターでは、378件の相談を受けました。内容によっては、保育所や保健センターとの連携・情報共有を図りました。	支 こ 援 ど 課 も
			各保育所において、在籍している児童の保護者からの相談や悩みを随時対応し、内容によっては家庭児童相談室、保健センター、総合子育て支援センターに連絡するとともに、気になる児童と保護者については、保育所から各機関への早い連絡と情報の共有を図りました。	幼 稚 保 育 課
			保健センターでは、健診や各種教室にて育児相談を受ける他に、面接1,819件、訪問1,253件を実施しました。内容によっては、こども支援課、総合子育て支援センター、保育所との連携・情報共有を図りました。	セ ン タ ー 保 健 課
1106	子育てパパ・ママ応援事業	児童館において子育て家庭の乳幼児をボランティアなどとの協働により一時的に預かる間、保護者にプラネタリウム鑑賞、工芸製作事業や子育て講習会参加の機会を提供することで、保護者の気分転換や精神的負担の軽減及び子育て不安の解消を図ります。	子育て応援事業を年26回実施し、531組の参加がありました。	支 こ 援 ど 課 も
1107	子育て支援に関する意識啓発	子育てボランティアや子育てに関する情報を広報紙やホームページなどで広報し、市民一人一人が子育てについての意義を認識し、地域全体で子育てを応援していくための意識を啓発します。	子育てに関する情報を広報紙やホームページ、掲示板に掲載し啓発に努めました。	支 こ 援 ど 課 も
1108	一時保育の充実	保育所に通園していない家庭でも、保護者の急病や冠婚葬祭、育児疲れの解消、パート就労などの理由から、家庭での保育が困難な場合に、保育所で一時的に子どもの預かり保育を行います。	総合子育て支援センター内の一時預かり事業（ちゃっほ保育室）を含め、16か所で一時預かり事業を実施し、一時的に保育が困難になった家庭の支援を行いました。 延べ利用者数11,361人	保 育 幼 稚 園 課
1109	短期入所生活援助事業（ショートステイ）の実施	保護者が病気などにより、一時的に養育が困難になった場合、児童を児童養護施設などにおいて短期間（7日間程度）預かります。	のべ利用者2人、4日間	支 こ 援 ど 課 も
1110	ファミリー・サポート・センター事業の充実	子育ての援助を受けたい人と援助を行いたい人を会員とする組織により、保育所などへの送迎、一時的な預かりなど育児についての助け合いを行います。	会員数：876人 活動件数：延べ4,559件 活動時間数：延べ4,430時間	支 こ 援 ど 課 も
1111	産前・産後ヘルパー派遣事業の充実	育児負担の軽減を図るため、妊娠中や出産直後の世帯にヘルパーを派遣し、育児や家事を援助します。	利用者：延べ47人 派遣回数：202回 派遣時間数：471時間	支 こ 援 ど 課 も
1112	児童手当支給事業	国の児童手当制度に基づき、中学生までの児童の養育者に対し、児童手当を支給します。	国の児童手当制度に基づき、中学生までの児童の養育者に対し、児童手当を支給しました。 支給児童数（延べ人数） 182,255人	支 こ 援 ど 課 も
1113	子育て家庭優待制度の周知	中学生までの子どもや妊娠中の方がいる家庭を応援するため、お店で割引などのサービスが受けられる「パパ・ママ応援ショップ優待カード」を配布します。	「パパ・ママ応援ショップ優待カード」を母子健康手帳交付時及びこども支援課、総合子育て支援センター、地区センターで配布しました。また、平成29年8月から対象が高校生までの子どもがいる家庭に拡大されました。	支 こ 援 ど 課 も

平成30年度実施事業報告書

番号	事業名	事業内容	平成30年度実施状況報告	担当
1201	子育て支援に関するネットワークの構築	必要な情報やサービスが必要な人に届くよう、行政、市民ボランティア、民間事業者などが連携し、人、情報、サービスが一体となった子育て支援ネットワークを推進します。	平成24年5月さやま子育て支援ネットワーク設立。平成31年3月末現在31団体が加入。ネットワークたよりの発行や交流会・講演会・さやま子どもフェスタ・パネル展示等を開催しました。	支こ 援ど 課も
		さやま子育て支援ネットワークの充実のため、引き続き社会教育の立場から支援していきます。	平成30年度の実績はありません。	教 育 課 社 会
			さやま子育て支援ネットワークの充実に向けて、必要に応じて社会教育の立場から支援しました。	公 民 館
1202	子育てに関する地域交流サイトの構築	地域に密着した子育てに関する行政情報、民間情報、市民情報を双方向で総合的に取り扱うサイトにより、情報を介した子育てに関する市民交流を推進します。	さやまルシェ内に、さやま子育て支援ネットワークのページを作成し、各団体の情報の発信等を行いました。	支こ 援ど 課も
1203	キッズページの充実	毎週火曜日に「週刊さやまっ子ニュース」を配信します。教室やイベントなども更新するとともに内容を充実します。	「週刊さやまっ子ニュース」をはじめ、教室やイベントなどの配信と更新を行いました。	広 報 課
1204	子育て情報の提供	市公式ホームページやモバイルサイト、地域ポータルサイトで、子育てサービスに関する情報を分かりやすく提供します。子育てガイドブックを継続的に発行します。	公式ホームページに事業の情報や実施報告を掲載し、周知しました。月1回ちやっほ通信を500部発行し、子育て支援団体等の情報を提供しました。また、子育てガイドブックを配布しました。	支こ 援ど 課も
1205	乳児家庭全戸訪問事業 (こんにちは赤ちゃん事業)	地域ぐるみの育児支援の推進のため、民生委員・児童委員による乳児家庭全戸訪問を実施します。	生後2か月時点の乳児家庭の全戸訪問 依頼件数：世帯数914件（対象人数958人） 面会数：890件 面会率：97.37% 訪問者向け研修開催：1回	セ ン タ ー 保 健 課
1206	乳幼児すこやか訪問事業	乳幼児すこやか訪問員を委嘱し、乳幼児健康診査の未受診児家庭を訪問することにより、地域での育児支援を支援します。	乳幼児健康診査3種の未受診児世帯訪問 訪問数：77件 未受診児把握率100%	セ ン タ ー 保 健 課
1207	大学との連携による子育て支援施策の研究	市内や近隣の大学と連携して、専門知識や情報を活かし、地域の実状に即した独自の子育て支援を実施します。	東京経済大学現代法学部教授（弁護士）を招き、要保護児童対策地域協議会主催の機関マネージャー研修を実施しました	支こ 援ど 課も
1208	ベビー用品の再利用化	ベビー用品の再利用に関する啓発を行い、ベビー用品の持ち込み・再利用を促進します。	ベビー用品の再利用促進を図りました。 受け入れ：91件 頒布：84件	セ ン タ ー 保 健 課 環 境
1209	企業との連携による子育て支援施策の検討	市内各事業所と、子育て支援施策について情報交換し、子育て支援施策についての検討を促進します。	パンフレット等の配布や定期的な情報提供の他、事業所内託児施設を運営する企業を訪問し情報交換を行いました。	振 興 課 産 業
1301	子育てボランティアの養成	身近な地域における子育てのサポートや育児に悩みや不安を持つ保護者に対して気軽に相談に応じるボランティアをさやま市民大学などとも活用し養成するとともに、ボランティアの活動の場をコーディネートします。家庭教育学級、すこやか子育て講座などの場において、埼玉県家庭教育アドバイザーを活用します。	子育て中の親をサポートすることを目的として、さやま市民大学「パパ・ママのお助け隊養成講座～乳幼児期～」、「パパ・ママのお助け隊養成講座～学童期～」を開講し、両講座あわせて28名の修了生を輩出しました。修了生たちは子育て関連のNPOや関連団体に加入し、地域での活動を開始しました。	協 働 自 治 課
			東京家政大学の学生ボランティアと造形講座を2回実施しました。 6/24参加親子24組61人 学生ボランティア6名 12/2参加親子19組49人 学生ボランティア5名	支こ 援ど 課も
			すこやか子育て講座の場において、埼玉県家庭教育アドバイザーによる講座を実施しました。	教 育 課 社 会
			各公民館で、子育て世代を対象とした講座等を実施して、人材育成に努めるとともに、子育て支援サークルや地域団体に対して、活動場所や機会の提供などの活動支援を行いました。	公 民 館
1302	地域子育て支援事業の支援	自治会や個人などが地域で自主的に行う子育て広場などの子育て支援活動を支援します。	子育て支援活動を行っている団体に職員を派遣し実技支援を行いました。 職員派遣 年15回 延べ26人 職員巡回 年9回 延べ10人	支こ 援ど 課も

平成30年度実施事業報告書

番号	事業名	事業内容	平成30年度実施状況報告	担当
1303	子育てサークルの支援	子育てサークルの立ち上げ支援のほか、必要な情報を提供するとともに、活動する場所や機会の確保、子育て支援を行うボランティアの紹介など、サークルの自主的活動を尊重しつつ、サークルの運営を支援します。	双子のサークルに集まる場の提供と支援を行いました。総合子育て支援センターと双子サークルの共催でOBも参加して「ふたごちゃんあつまれ〜！」を実施しました。 11/11参加親子16組60人 OB親子8組24人 ボランティア協力11人	支 援 課 も
		子育てサークルに対し、一定の要件を満たす場合、公民館や集会所の使用料を免除します。	公民館等使用料免除制度に基づき、免除登録審査会を開催し、申請を受けた団体の審査を行いました。平成31年度分として、子育てに関するサークル3団体を免除団体として認定しました。 各公民館で、活動場所や機会の提供を実施しました。	
2101	妊婦前から開始する健康管理の推進	健やかに安全に子どもを産み育てるための女性の身体管理に関わる骨粗しょう症検診、子宮頸がん検診を実施します。	骨粗しょう症検診と子宮がん検診を実施しました。	セ ン タ ー 保 健 1
2102	妊婦健康診査事業の充実	費用の助成を行い、妊娠中の母体の健康の保持増進、疾病の早期発見を目的に実施します。	公費負担14回(超音波検査4回分含む)。 委託医療機関外での受診に対し助成金制度で対応しました。 申請件数：67件	セ ン タ ー 保 健 1
2103	妊婦期における健康管理の推進	早期妊娠届出の周知をします。 知識の普及啓発と仲間づくり、父親の育児参加促進のためマタニティスクール、両親学級を実施します。	マタニティスクール 参加者：延べ165人(父親等25人含む) 両親学級 参加者：113組	セ ン タ ー 保 健 1
2104	周産期からの相談・支援の充実	関係機関と連携しながら妊娠期から相談・支援を開始します。	母子保健型利用者支援事業をH28.9月より保健センターで実施。平成30年7月には本庁舎に開設し、2か所となった。 妊娠の届出の際に、助産師・保健師が妊婦と直接面談し、妊娠期から子育て期にわたるさまざまな相談に対応し、子育て支援情報の提供や支援の必要な方には関係機関と連携し支援を行なった。 面談者数：730人、面談率：4～6月まで35.1%、7～3月まで92.0% 新生児・妊産婦訪問(助産師委託分) 産婦：延べ520人 新生児(乳児含む)：延べ534人 連絡会：24回	保 健 セ ン タ ー
2201	乳幼児健康診査事業	子どもの疾病の早期発見や成長発達の確認、相談に応じる育児支援として4か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査を実施します。	保健センターでの集団健康診査を各16回実施しました。 受診率 4か月児 98.4% 1歳6か月児 98.1% 3歳児 97.6%	セ ン タ ー 保 健 1
2202	予防接種事業	感染症対策の一環として、予防接種法に基づき各種の予防接種を実施します。 広報紙や市公式ホームページなどを活用し、最新の感染症情報を提供します。	BCG接種者数：962人 麻疹風疹混合接種者数：2,059人 水痘接種者数：1,843人 予防接種について、広報誌、ホームページで情報提供を行い、接種率の向上に努めました。	セ ン タ ー 保 健 1
2203	相談の充実	子どもの発育・発達、栄養、歯科、健康などに関する相談として乳幼児健康相談や予約相談及び家庭訪問を行います。	乳幼児特別相談：9回、延べ29人 てんとう虫の会：15回、延べ18人 発育発達相談：11回、延べ41人 未就学児施設職員研修：1回 乳幼児健康相談：12回、延べ699人	セ ン タ ー 保 健 1
2204	育児学級事業	子育てや栄養歯科の知識を普及・実践し、地域の中での仲間づくりを促進するため育児学級を実施します。	育児学級：6回 参加者：延べ60人 ばくばくベビー：6回 参加者 延べ61人	セ ン タ ー 保 健 1
2205	保健教育の充実	子どもの健やかな育ちに関する知識の普及教育を図ります。	保健教育(主催)：16回 参加者：延べ 943人 ・事故防止啓発 保健教育(依頼)：9回 参加者：延べ133人	セ ン タ ー 保 健 1
2206	栄養教育の充実	子どもの発達段階や個性、母子の健康状態、家族の状況などに応じた適切な食生活を営む力を高めるため、乳幼児健康診査時の小集団指導(4か月児健康診査時の離乳食講習会、1歳6か月児健康診査時のおやつ指導、3歳児健康診査時の生活リズム教育)と地域における栄養教育を実施します。	栄養教育(主催)：60回 参加者：延べ2,714人 栄養教育(依頼)：12回 参加者：延べ114人	セ ン タ ー 保 健 1
2207	歯科教育の充実	むし歯予防デーを実施し、歯科検診、歯みがき指導、フッ化物塗布を行います。 乳歯の重要性を含めた口腔衛生やフッ化物に関する正しい知識の普及のため、乳幼児健康診査時の小集団指導(4か月児健康診査時の歯の話、1歳6か月児健康診査・3歳児健康診査時の歯磨き指導)と地域における歯科教育を実施します。	歯科教育(主催)：48回 参加者：2,891人 歯科教育(依頼)：31回 参加者：延べ1,613人	保 健 セ ン タ ー

平成30年度実施事業報告書

番号	事業名	事業内容	平成30年度実施状況報告	担当
2208	相談体制の充実・強化	必要な専門職の配置をすすめ、より質の高い相談支援が提供できるよう研修開催や職員の研修参加を進めます。また、連携体制強化を図ります。	乳幼児特別相談：9回、延べ29人 てんとう虫の会：15回、延べ18人 発育発達相談：11回、延べ41人 未就学児施設職員研修：1回	保健 センター
2301	「主食、主菜、副菜」料理の組み合わせと望ましい生活リズムづくりの普及啓発	「主食、主菜、副菜によるバランスの良い食事」と望ましい生活リズム、共食について、理解・実践を図るため、乳幼児検診時の栄養教室や関係機関との協働事業を実施します。	児童館等から依頼された栄養教育：12回114人 3歳児健康診査での生活リズム教育：16回993人 1歳6か月児健診でのおやつ教育：16回822人 離乳食講習会：28回899人 小学校就学児の保護者にリーフレットを配布 小学1年、小学3～6年、中学1～3年生に啓発のリーフレットを配布。	健康 づくり センター 支援 課
2302	地産地消に関する意識啓発	地産地消(地域で生産された農作物を地域で消費すること)を通じて、地域を理解するとともに、食の大切さを学べるよう新茶まつり、農業祭などを行います。狭山茶消費拡大事業として、小学生を対象にお茶の作り方教室、入れ方教室、狭山茶グランプリなどのイベントを行います。	農業イベント(狭山新茶と花いっぱいまつり、狭山市農業祭、狭山さといも料理グランプリ)を開催し、地場農産物のPRと農業への理解を図りました。また、年間を通じてお茶の作り方教室、入れ方教室を開催するとともに、2月24日(日)に狭山茶グランプリを実施し、狭山茶について学び、急須で飲みお茶のおいしさを体験しました。	農業 振興 課
2303	給食などを通じた食育の推進	保育所における食育：公立保育所全体の食育計画を策定し、発育・発達段階に応じた豊かな食の体験を積み重ねていくことにより、生涯にわたって健康でいきいきとした生活を送ることを基本とした食事教育を推進します。	各保育所の畑で栽培、収穫した野菜を使ってクッキングを行うなど食に対する子どもたちの興味・関心を高めるため食育計画に沿った保育活動を取り入れ実施しました。	幼稚 園育 課
		特別活動や家庭科の授業などにおける食育：「主食、主菜、副菜」を基本とした食事のあり方や栄養の正しい摂取方法などの理解を深めます。	「親子の絆『お弁当の日』」を3回実施 5月16日(水)、11月21日(水)、2月6日(水) 食に関する指導実施校 小学校15校 中学校8校(100%) 特別活動、総合的な学習の時間や家庭科の授業等で、栄養教諭や栄養職員、給食センター、保健センターと連携を図り、食に関する指導を実施しました。	教育 指導 課
		学校給食の献立における食育：献立表に「主食、主菜、副菜」を表記し、児童生徒や保護者に対して健康を保つうえで基本となる料理の組合せを啓発します。地産地消を通じて、地域への理解を深めるため、地域で生産された農作物を積極的に使用します。食物アレルギーのある児童生徒にアレルギー対応食を提供します。	各月の献立表・給食だよりを通し、当該月の献立紹介や旬の食材及び給食レシピを掲載しました。クラス別の「食べ物ニュース」を毎月1回発行し、食育の推進を図りました。	給食 セン ター
2304	農業体験学習	自ら農作物を栽培することで、自然に対する感謝の心を育み、勤労の尊さと食料生産に対する認識を育みます。	狭山市学童農業体験事業及び狭山市学童農業体験指導農業者連携推進事業を通じて学童の農業に対する認識を育てるとともに、11月17日(土)に開催された「狭山市農業祭」で、農業体験事業の活動の様子や、収穫物を発表しました。	振興 農業 課
		各保育所において、野菜などの栽培、収穫した作物のクッキング、種の収穫などを体験することで農作物への関心を高め、労働および食べ物への感謝の気持ちを育みます。	農業振興課の協力のもと、各保育所において、畑での野菜などの栽培と収穫、収穫した作物のクッキングなどを体験し、作物や花を育てる喜びを経験しました。また、収穫した野菜を家庭に持ち帰り、家族で味わう機会をつくりました。	幼稚 園育 課
		各学校に設置されている学校ファームで農業体験学習を実施します。	学校ファーム設置校 小学校15校 中学校8校(100%) 農作物等の栽培活動実施校 小学校15校 中学校8校(100%) 地域の特色を活かし、農業体験学習を実施しました。	指導 教育 課
2305	食文化の体験と伝承	地域の伝統的な食文化を保育所の食育計画に位置付け、行事や給食を通じて伝承します。	伝統的な行事等で食文化に触れる機会を保育活動に計画的に取り入れました。	幼稚 園育 課
		地域の伝統的な食文化を学校給食の献立に取り入れます。	給食の献立を主食・主菜・副菜を取り揃えたものになりました。	セン 給 食 ター
2401	性、性感染症予防教育の充実	全小中学校で、性、性感染症予防教育を実施します。	性に関する指導実施校 小学校15校 中学校8校(100%) 学級活動及び保健体育の授業で性に関する指導を養護教諭を中心に連携を図り、あるいは、外部講師を招聘し実施しました。	指導 教育 課
2402	飲酒・喫煙、薬物などに関する意識啓発	喫煙(受動喫煙を含む)、飲酒、薬物が与える危険性を理解するために「青少年を育てる狭山市民会議」や「地域会議」と連携し、非行防止キャンペーンなどを通して普及・啓発をします。	七夕まつり会場で青少年を育てる狭山市民会議が更生保護法人埼玉県更生保護観察協会狭山支部、所沢地区保護司会狭山支部、狭山市更生保護女性会と共催で青少年非行防止キャンペーンを実施しました。	教育 社会 課
		全校において薬物乱用防止教室を学校保健安全計画に位置付け、警察署や各種機関と連携して実施します。	小中全校において薬物乱用防止教室を学校保健安全計画に位置付け、警察等の関係機関と連携して実施しました。(100%)	指導 教育 課

平成30年度実施事業報告書

番号	事業名	事業内容	平成30年度実施状況報告	担当
2403	養護教諭の活用によるチーム・ティーチング(TT)	各学校の実態に応じて年間指導計画に位置付けて実施します。	病気の予防や歯科指導等の健康教育を年間指導計画に基づき実施しました。 学級活動や保健指導、保健や保健体育の授業、性教育において、積極的に養護教諭を活用して健康教育の充実を図りました。 養護教諭とのチームティーチング実施校 小学校15校 中学校8校(100%)	教育指導課
2404	スーパーバイザーによる支援	スーパーバイザーに指導、助言を依頼し、教育センターや学校に配置している相談員の資質向上を図ります。	教育センター・中学校配置の相談員を対象に大学等から講師を招聘し、年3回研修会を実施し、相談員の資質向上を図りました。(埼玉県スクールカウンセラー2回、県総合教育センター指導主事1回) 参加相談員等：17名	センター教育
2405	学校教育相談の充実	子どもの健やかな成長と発達を支援するため、児童、生徒、保護者を対象に教育相談を行うとともに、必要に応じて関係機関と連携を図りながら支援を行います。	公立中学校にスクールカウンセラー、さやまっ子相談員、さやまっ子相談支援員を配置しました。 スクールカウンセラーにおいては、児童・生徒、保護者との相談を行うだけでなく、校内研修会での事例研修などを通して、教師のカウンセリングマインドによる姿勢や児童へのよりよい対応について研修やアドバイスをしました。 さやまっ子相談支援員は、各中学校区の小学校を巡回訪問し、小学校での巡回相談を実施しました。 教育センター教育相談員が各中学校相談室訪問を実施し、さやまっ子相談員等との連携を図りました。 大学教授等による専門家の巡回支援を全小中学校にて実施し、教職員に児童生徒への対応について具体的に支援しました。 年3回、相談員、相談支援員などを対象にした研修会を実施し、子どもの支援対応の研修を実施しました。	教育センター・教育指導課
2501	こども医療費の助成	子どもの健全な成長と子育て家庭に対する経済的な支援を行うため、中学校3年生までを対象として医療機関にかかった場合の医療費(保険診療に係る自己負担金)を助成します。	平成23年度に対象年齢を入院・通院ともに中学校3年生までに拡大しました。 支給件数：263,205件	支こ 援ど 課も
2502	未熟児養育医療の給付	未熟児に対する養育医療の給付により、経済的に支援します。 親への育児支援、未熟児の成長発達を見守るために相談・訪問を実施します。	給付人数25人(実人員)、相談訪問件数50人	セン保 健 タ ー
2503	小児医療体制の確保	入間市と合同による夜間・休日の初期救急体制を確保します。 小児科の二次救急医療体制として、所沢地区を圏域とする小児科救急医療病院群輪番制病院運営事業により重症救急患者の医療体制を確保します。	入間市と合同で夜間・休日の初期救急医療体制の充実を図りました。 小児科の二次救急医療体制については、所沢地区(狭山市・所沢市・入間市)を圏域とする「小児科救急医療病院群輪番制病院(夜間)」として、月曜日を瀬戸病院(4月末まで)(所沢市)、火・水曜日を入間川病院、木・土曜日を西埼玉中央病院(所沢市)、金曜日を埼玉石心会病院が輪番で担当。 日曜日の昼間は、週ごとに3病院が参加しており、第1週を狭山厚生病院、第3週を入間川病院、第2週・第4週を埼玉石心会病院が輪番で担当し、重症救急患者の医療を確保しました。	健康 づく り支 援 課
2504	「かかりつけ医」・「いきつけ薬局」体制の充実	病気の症状や程度に応じた医療機関の受診ができるよう、医師会や歯科医師会、薬剤師会と連携しかかりつけ医などの必要性を市民に周知します。	健康づくり啓発事業(むし歯予防デー等)で歯科医師会及び薬剤師会等の協力により、予防相談等を毎年実施しています。参加者：751人	り健 支 康 援 づ 課 く
3101	養育支援訪問事業	出産後間もない時期やさまざまな原因で養育が困難になっている家庭に対して、訪問して育児・家事の援助や育児に関する技術支援を行います。 傾聴、協働などを行うことにより、個々の家庭の抱える養育上の諸問題の解決、軽減を図ります。	利用実6世帯、のべ利用79回	支こ 援ど 課も
3102	要保護児童対策地域協議会の充実	要保護児童対策地域協議会などで、虐待などにより保護を要する児童の早期発見、早期対応および見守りを適切に行います。	代表者会議1回、実務者会議12回、個別ケース会議129回実施しました。要保護児童対策地域協議会の連携強化に努めました。	支こ 援ど 課も
3103	要保護児童に対するケース・マネジメントの充実	要保護児童対策地域協議会を中心に、リスクアセスメント、ケース・マネジメントなどを充実します。	要保護等の個別ケース会議を随時開催しました。また、特に、対応が難しかった事例について、精神科医師や大学教授を招き、事例検討会を実施し、ケースマネジメントの充実をはかりました。	支こ 援ど 課も
3104	児童虐待防止に関する職員研修	市の保育士研修に児童虐待防止に関する研修を位置付け、全保育士を対象に研修を行います。	公立、民間、地域型施設の保育士を対象に「虐待予防と他機関との連携」の研修を実施し、共通理解を図りました。また、県や保育士会、保育協議会、社会福祉協議会等が主催する児童虐待防止に関する研修等に積極的に参加し、職員間で情報の共有を図りました。さらに、関係機関との連携強化に努めました。	保育 幼 稚 園 課
3104	児童虐待防止に関する職員研修	学校教職員を対象に、児童虐待防止研修を行います。 児童、生徒、保護者を対象に教育相談を行うとともに、必要に応じて関係機関と連携し支援します。	県主催の悉皆研修「小・中学校校長等人権教育研修会」に全ての小中学校から複数の担当者が参加しました。研修結果を各学校の校内研修に活用するように働きかけました。	教育 セ ン タ ー 指 導 課

平成30年度実施事業報告書

番号	事業名	事業内容	平成30年度実施状況報告	担当
3105	里親制度の普及促進	さまざまな理由により、家庭で養育できない児童を保護者に代わって育てる里親制度を児童相談所と連携し普及・促進します。	里親制度について、広報等により普及活動を実施しました。狭山地区里親会の事業を支援し、里親同士の交流促進を図りました。	支 こ ど も 課
3106	子どもの人権や児童虐待の防止に関する意識啓発	児童福祉週間や児童虐待防止推進月間に子どもの人権に関する普及活動を実施し、児童虐待の予防、児童虐待通報義務のPR、児童虐待に関する意識の向上を図ります。 要保護児童対策地域協議会の主催による「児童虐待防止に関する講演会」を開催し、子どもの人権を普及・啓発します。	11月の児童虐待防止推進月間に広報特集記事掲載、市役所職員によるオレンジリボンの着用、狭山市駅にて横断幕設置と階段屋根のライティング、及びポケットティッシュ配布の啓発活動を実施しました。 小中学校や幼稚園・保育園の先生を対象に、児童虐待防止に関する研修を実施しました。 また、小中学校・保育所の入学入所説明会にて、保護者向けに児童虐待防止のための説明を実施しました。	こ ど も 支 援 課 社 会 教 育 課
		学校教育と社会教育と連携し、人権教育・人権啓発を推進します。	人権教育・啓発事業として、学校教育関係者と社会教育関係者を対象とした、人権教育研修会や人権教育実践研究会等を実施しました。	
3107	メディア・リテラシーの育成	児童生徒の情報活用能力をさらに向上させるため、定期的に情報モラル教育の研修会を実施します。	児童・生徒の情報モラルの向上を目指して、携帯・スマホ等のSNSの利用についてまとめた国や県から送付されたパンフレットやチラシを全家庭に配付しました。 ICT活用授業研修会では、市教育研究会とタイアップした今後のICTを活用した授業の在り方を探る研修会の中で情報モラル教育の研修を実施しました。技術科の授業の中でもメディア・リテラシーの育成に努めました。	教 育 セ ン タ ー
3108	適応指導教室の活用による支援	適応指導教室を活用し、不登校の児童生徒の学校復帰を支援します。	適応指導教室に入級した不登校児童・生徒の学校復帰を支援しました。児童・生徒9人が入級し4人が体験・見学をし、学校復帰に向けて指導員と教育相談員が連携を図りました。入級、体験した一人一人が、適応指導教室で心の面での成長と、学習面における努力が実り、在級していた4名の中学4年生は、それぞれが希望した高校への進学をはたしました。	教 育 セ ン タ ー
3201	母子・父子自立支援員や就労支援プログラム策定員による支援	母子・父子自立支援員や就労支援プログラム策定員を配置し、母子・父子家庭の自立に向けて総合的な支援します。	ひとり親家庭の自立に向けた支援を行い、就労支援プログラムを策定しました。 母子・父子自立支援相談件数：388件 母子・父子自立支援プログラム策定件数：12件	支 こ ど も 課
3202	ひとり親家庭に対するサービスの情報提供	ひとり親家庭に対する子育て支援ガイドブック（子育て支援のご案内）の作成・配布や市公式ホームページなどの充実により、必要な情報を提供します。	ガイドブック「子育て支援のご案内」を作成・配布し、情報の提供に努めました。	支 こ ど も 課
3203	児童扶養手当制度	離婚や死別などにより、父親(母親)のいない家庭や父親(母親)が一定の障害の状況にある家庭の子ども(母親(父親)など)に対して手当を支給します。	窓口来庁者にはパンフレットを用いて制度の説明を行いました。	支 こ ど も 課
3204	ひとり親家庭等医療費支給制度	ひとり親家庭の経済的負担を軽減するために、保険診療に係る自己負担金の一部を助成します。	受給権者数：1,417人 支給件数：10,235件	支 こ ど も 課
3205	小学生や中学生の就学援助金支給制度	経済的な理由により、学用品の購入や給食費の支払いなどに困窮している児童生徒の保護者に援助金を支給します。	要保護者7人、準要保護者1,403人に対して、学用品費、新入学学用品費、修学旅行費、校外活動費、医療費の援助を行いました。 就学援助費 114,870,261円	学 務 課
3206	遺児就学援助金等支給制度	交通事故・疾病その他の事由により親権者の一方または双方を亡くした小学生および中学生の保護者に援助金などを支給します。	義務教育課程の遺児の保護者に援助金と図書カードを支給しました。 対象者数：60人 対象児童数：86人	支 こ ど も 課
3207	埼玉県ひとり親家庭児童就学支度金事業の申請受付	新たに中学校に入学する児童を養育するひとり親家庭などの保護者に対し、就学支度金の申請受付を行います。	申請件数：37件	支 こ ど も 課
3208	埼玉県母子・父子寡婦福祉資金貸付制度の申請受付	ひとり親家庭の経済的自立を支援するため、必要な資金の貸付の相談や申請を受け付けます。	申請受付件数：37件	支 こ ど も 課
3209	自立支援教育訓練給付金支給事業	就職を希望するひとり親家庭の母または父に対して、教育訓練講座に係る受講費用の一部を自立支援教育訓練給付金として支給します。	窓口等で制度の周知を図りました。 申請3件	支 こ ど も 課
3210	高等技能訓練促進費等支給事業	ひとり親家庭の母または父が就業に必要な国家資格などの資格取得を目的とする養成機関に修業する場合、経済的負担の軽減のために給付金を支給します。	修業期間中の生活の負担を軽減する目的で、給付金を支給しました。 支給件数：27件	支 こ ど も 課
3211	内職相談事業	内職相談員による内職に対する相談、あっせんを行います。	狭山市産業労働セミナー内で、内職相談員による内職のあっせんを週2回実施しました。 求人：54人 求職：246人 紹介：52人 登録者：129人 斡旋率：21% (紹介数/求職数)	振 興 課 産 業

平成30年度実施事業報告書

番号	事業名	事業内容	平成30年度実施状況報告	担当
3212	就労に関する情報提供	就労支援サイト「茶レンジJOBさやま」の登録事業者を増やし、求人情報を充実するとともに狭山市ふるさとハローワークにて求人求職に関する情報提供・あっせんを行います。	就労支援サイト「茶レンジJOBさやま」を本物づくりのまち狭山内でリニューアルし、より求人情報を充実させました。また、狭山市ふるさとハローワークにて求人求職に関する情報提供・あっせんを行いました。	産業振興課
3301	障害児保育	保育所における集団保育が可能な心身の発達に障害のある乳幼児の健やかな発達支援と家族支援のため、関係機関と連携し、保育に欠ける障害児の保育を行います。	障害児及び発達の気になる児童を公立保育所において合計45人、民間保育所5園において合計12人の受け入れをして、集団保育を実施しました。青い実学園と併用している児童については、連携を取りながら適切な保育が行われるように努めました。また、保育幼稚園課の保育士研修として専門の外部講師による巡回指導を7施設で前期後期の年2回ずつ実施し、個別の指導方法を学ぶとともに、教育センターの就学前指導及び、児童やクラス運営について、情報の共有を図り、保育の進め方について確認しました。	保育幼稚園課
3302	児童発達支援事業	心身の発達に関して支援が必要な就学前の乳幼児に、個別の療育支援を行うと共に、親子通園を通じて家族支援を合わせて行い、幼稚園、保育所との連携の充実と、医療機関などとの連携を深めます。幼稚園、保育所に在籍する発達に心配のある子への訪問支援を行います。保健センター、こども支援課などとの連携を深め情報を共有します。	保健センター及びこども支援課と情報共有やケース会議を実施しました。見学や勉強会等、学校との連携を深めました。幼稚園保育園に在籍する発達の気になる子への訪問支援を積極的に行いました。 児童発達支援事業の利用者：延べ3,058人 外来療育相談事業：896件 めだかクラブ事業への参加：23回 3歳児健診への職員派遣：16回 幼稚園保育園見学、相談支援：86回 専門病院、訓練先見学：10回 保育所等巡回訪問支援：60回 相談支援事業所連携：54回	青い実学園
3303	特別支援教育の充実	就学相談や専門家巡回支援などの実施や児童生徒一人ひとりに応じた就学支援を行うとともに、ユニバーサルデザインの視点を採り入れた授業づくりを各校で取組みます。	市内全小中学校及び公立幼稚園・保育所等（40施設）を対象に専門家巡回支援を実施。発達に課題のある児童生徒の支援方法についての指導・助言をした。また、一人一人の教育的ニーズに応じた就学相談・支援を行い、望ましい就学先についての手助けをしました。ユニバーサルデザイン（UD）の視点を生かした授業を行うよう、指導主事が繰り返し指導し、市内小中学校でUDの始点を生かしたどの子にも分かり易い授業を展開しています。	教育指導課 教育センター
3304	文化・スポーツ活動などの推進	文化・スポーツ事業の機会や情報を提供し、社会参加や交流の機会を拡大します。	ふれあい健康センターサビオ稲荷山において、障害者水泳教室を24回開催し、障害者とその介護者延べ169人が参加しました。また、埼玉県障害者スポーツ大会「彩の国ふれあいピック」等のスポーツ大会について、公式ホームページや団体への通知により募集し周知を図りました。	障害者福祉課
3305	介護人等派遣事業	在宅の重度障害児の円滑な通学などを支援するため、介護人を派遣します。	全身性障害者通学等介護人派遣事業については、通学支援の派遣はありませんでした。手話通訳者派遣事業、要約筆記者派遣事業を行い、コミュニケーション手段の確保を行いました。障害者の福祉ガイド、公式ホームページ等により事業の周知を図りました。	障害者福祉課
3306	心身障害児（者）生活サポート事業	在宅の障害児の地域生活を支援するため、身近な場所における一時預かり、送迎、外出援助などを行います。	事業者及びサービス利用者に補助金を交付し、在宅障害者の支援を行いました。 登録：21団体 交付：16団体	福祉課 福祉課
3307	日常生活用具給付等事業	在宅重度障害児の日常生活を容易にするため、日常生活用具の給付などを行います。	日常生活用具の給付を行いました。 日常生活用具給付件数：25件	福祉課 福祉課
3308	重度心身障害者（児）医療費支給制度	重度心身障害児家庭の経済的負担の軽減のため、保険診療に係る自己負担金を補助します。	引きつづき事業を実施し周知に努めました。 支給件数：75,875件	福祉課 福祉課
3309	育成医療費の給付事業	障害又は将来的に障害を残すと認められる疾患に対して、手術などの外科的治療を行うことにより確実な治療効果が見込め、日常生活が容易になると認められる治療に対して医療費を給付します。	日常生活が容易になると認められる外科的治療に対して、医療費の一部を支給しました。 支給件数：24件	福祉課 福祉課
3310	障害児通所給付事業	障害児の生活能力の向上や集団生活への適応、社会との交流促進などの療育訓練などを行います。	未就学の児童を対象に児童発達支援及び保育所等訪問支援、障害児相談支援、学齢期以降の児童を対象に放課後等デイサービスを提供しました。 年間延べ利用人数 児童発達支援：1,467人 保育所等訪問支援：177人 障害児相談支援：1,059人 放課後等デイサービス：3,839人	福祉課 福祉課
3311	福祉教育の充実	共生社会の実現をめざし、ノーマライゼーションの理念に基づき、お年寄りや障害者などへの理解を深め、互いに支え合える心を育成する福祉教育を推進します。	中学校では、総合的な学習の時間で高齢者施設での職場体験を行いました。小学校では、各教科や総合的な学習の時間を通して、福祉教育に取り組みました。	指導課 教育課

平成30年度実施事業報告書

番号	事業名	事業内容	平成30年度実施状況報告	担当
3401	相談・支援の充実	発達に心配のある子どもに対して、気軽に相談や支援を受けられるよう、関係機関の連携による支援体制の充実に努めます。 専門職による相談を実施します。 発達支援マネージャー・発達支援サポーターを配置し、発達障害に対する相談や支援に取組みます。	青い実学園、児童発達支援センターあんず、障害者基幹相談支援センター及び市内8ヶ所の相談支援事業所において相談対応を行いました。また、障害者福祉課職員が発達支援マネージャー研修に参加するとともに、市内の幼稚園・保育園に対して発達支援サポーター研修への参加を促進しました。	障害者福祉課
			幼稚園保育園に在籍する発達の気になる子への訪問支援を積極的に行うとともに電話相談も実施しました。 外来療育相談事業：896件 幼稚園保育園見学、相談支援：86回 保育所等訪問支援：53回 保育所等巡回訪問支援：60回	青い実学園
			家庭児童相談・めだかクラブ・保健センターの健診等での発達相談や支援に努め、関係機関との連携に努めました。	支こども
			発達障害への理解と特性に応じた保育や保護者への育児支援の体制を図るために発達支援サポーター育成研修に各保育所から積極的に参加し、園内研修で情報共有をしたり保護者対応に努めました。 また、窓口での児童の相談は、丁寧に対応し関係機関へつなげたり体制の見直しに努めました。	幼稚園育課
			乳幼児特別相談：9回、延べ29人 てんとう虫の会：15回、延べ18人 発育発達相談：11回、延べ41人 未就学児施設職員研修：1回	センタ保健
		教育相談員を複数配置し、専門職による、よりきめ細やかな対応を行いました。さらに、専用の電話番号からいつでも電話相談に対応できるようにしました。 大学を含めた、関係機関との連携を密にし、発達障害に対する相談や支援に取り組みました。	センタ育	
3402	保護者の学習機会の提供	子どもにかかわりにくいと感じている保護者を対象に、子どもへの対応の仕方や保護者自身のストレスマネジメント方法について学習する教室を実施します。	ペアレントサポート教室 1コース4日×1回/年 延33人参加	センタ保健
3403	乳幼児健全育成相談指導事業	継続支援が必要な乳幼児や育児不安をもつ保護者などに対し、グループ指導を行います。	めだかクラブ年23回実施。(内2回学園園舎利用) 関係各課と連携し、保育所、幼稚園、青い実学園など、次の所属先への適切な情報提供を行いました。	青い実園
			めだかクラブ年23回実施 参加親子29組 延べ255組 児童の心身の健全な発達を助長し、保育所、幼稚園、青い実学園など児童に適切な集団生活への移行が図れました。	保健こどもセンター支援課
4101	仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進に向けた啓発	仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進に向けた意識啓発をします。	男女共同参画センター内の展示パネルや情報コーナー等を活用し啓発を行いました。	文化課 市民課
			国や県が作成したパンフレット等を関連機関に配布するとともに、市内製造業企業宛てに定期的に法制度の広報、情報提供を行い啓発に努めました。 提供事業所数：約260事業所	振興課 産業課
4102	育児休業・看護休暇に関する普及啓発	育児休業や看護休暇の取得に向け意識啓発をします。	男女共同参画センター内の情報コーナー等を活用した啓発を行いました。	文化課 市民課
			国や県が作成したパンフレット等を関連機関に配布するとともに、市内製造業企業宛てに定期的に法制度の広報、情報提供を行い啓発に努めました。 提供事業所数：約260事業所	振興課 産業課
4103	多様な働き方に関する意識啓発	多様な働き方を選択できるよう、意識啓発をします。	性別にとらわれず、個性や適性に応じて主体的に将来の進路を選択できるよう、小学生女子を対象とした「目指せ未来のリケジョ講座」を開催しました。参加者：22人。 これから起業を目指す、起業に興味がある等の女性を対象に「女性のためのプチ起業セミナー」（全4回）を開催しました。参加者：延べ45人。	文化課 市民課
			国や県が作成したパンフレット等を関連機関に配布するとともに、市内製造業企業宛てに定期的に法制度の広報、情報提供を行い啓発に努めました。 提供事業所数：約260事業所	振興課 産業課
4104	一般事業主行動計画の普及啓発	市内の各事業所に対して、「次世代育成支援対策推進法」に基づく「一般事業主行動計画」の策定や実施について、企業訪問を通して啓発・周知します。	国や県が作成したパンフレット等を関連機関に配布するとともに、市内製造業企業宛てに定期的に法制度の広報、情報提供を行い啓発に努めました。 提供事業所数：約260事業所	振興課 産業課

平成30年度実施事業報告書

番号	事業名	事業内容	平成30年度実施状況報告	担当
4105	女性の再就職に向けた支援	女性の再就職支援に向けたセミナーなどを開催し、再就職を希望する方を支援します。	求職中又はこれから就職活動を考えている概ね35歳以下の女性を対象に「再就職支援セミナー」を開催しました。参加者：1人	市民文化課
			パンフレット等の配布や定期的な情報提供の他、男女共同参画センターとの共催で女性のための再就職セミナーや、在宅ワーカー育成セミナーを実施しました。	振興課 産業課
4106	事業所内託児施設の整備促進	事業所内保育施設の整備促進について啓発します。	産業団体や労働機関と連携し、周知・啓発を行う他、事業所内託児施設を運営する企業を訪問し情報交換を行いました。	振興課 産業課
4201	男性の子育て参画の推進	男性の子育て参画を促すため、意識啓発をします。	料理を通じて親子の交流の機会を提供し、父親の育児参加を促すことを目的に「パパとチャレンジクッキング」開催しました。参加者：9家族20人	市民文化課
4202	家庭教育に関する学習機会の提供	父親の家庭教育への参画の重要性を鑑み、PTAと連携し、家庭教育に関する学習機会を提供します。	PTAとの共催で、週末を利用して開催している家庭教育合同研修会を通して、父親の家庭教育についての学びの機会を提供しました。	教育課 社会課
4203	父親の子育て講座などの参加促進	各子育て支援施設で、子育て支援に関する講座だけでなく、父親参加型の企画をし日ごろから父親も利用しやすい環境づくりを進めます。	男性の育児参加と親子交流の機会を提供するため、パパと遊ぶ会を年2回実施し、延べ31組の父子がふれあい遊び等を楽しみました。また、ちゃっぼファミリーランドを開催し、父親参加家族17組を含んだ70組が参加しました。	支店も 支援課
4301	保育所待機児童対策の推進	認定こども園・地域型保育事業の整備などを地域バランスなどに配慮しながら推進します。教育と保育とを一体的に提供する、認定こども園の整備を図ります。	民間保育園2園から、認定こども園への移行整備の支援をしました。	幼稚園課
4302	保育所における安全対策	保育所における安全を確保するための必要な施設の整備、保護者に対する防犯などの情報を提供します。また、緊急時や災害時には配信メールを利用し、情報を周知します。	園庭遊具の保守点検を年3回実施し、危険箇所の確認とともに状況に応じた修繕を実施しました。防災訓練を年1回、避難訓練（地震・火災）を毎月、不審者対応訓練を不定期に行い、職員と児童の安全を図りました。市内の防災士による実地指導を受け、改善の必要なことについては対応し安全な環境を整備しました。	幼稚園課
4303	公立保育所改修整備事業	老朽化している施設、設備を計画的に改修します。	大きな改修工事はありませんでした。	幼稚園課
4304	保育情報の提供	広報紙や市公式ホームページ、地域子育て支援拠点などにおいて、保育情報を提供します。広報さやま、ホームページ等により保育サービスに関する積極的な情報提供を行います。	・広報紙、公式ホームページ、地域子育て支援拠点等において、保育情報の提供に努めました。 ・各保育所において園庭開放の案内を行い保育所の周知を図りました。 ・地域の行事への子供たちの参加や、職員が行事の場で遊びの提供をしながら保育所の情報提供を図りました。	幼稚園課
4305	延長保育の充実	保護者の通勤や就労形態の多様化に対応するため、延長保育を行います。	保護者の通勤や就労形態の多様化に対応するため、引き続き、時間外保育（延長保育）を行いました。 ・30園（公立8、民間22）で時間外保育（延長保育事業）	幼稚園課
4306	休日保育の充実	保護者が仕事その他の理由により休日に不在となり、家庭において児童を保育することが困難な場合に、休日保育を行います。	祇園保育所及び狭山台みつばさ保育園の2か所で休日保育を実施しました。	幼稚園課
4307	病後児保育の充実	疾病回復期にある児童が、その保護者の労働その他の理由により家庭における保育に支障がある場合、病後児保育を行います。	祇園保育所で疾病回復期にある児童の保育を実施しました。	幼稚園課
4308	学童保育室の充実	保護者が就労のために放課後留守になっている家庭や、病気などで家庭において保育できない児童を対象に、保護者に代わり保育を行います。「放課後子ども総合プラン」に基づき、放課後子ども教室と定期的な打合せを行うなどの連携を図り、学童保育室の計画的な整備を進めます。	入間川東小学校及び富士見小学校の児童を対象とした、「入間川東小・富士見小学学童保育室分室」と、広瀬小学校の児童を対象とした、「広瀬小学学童保育室分室」を、平成31年4月1日より開室し、学童保育室の受け入れ児童数を拡大しました。	学務課

平成30年度実施事業報告書

番号	事業名	事業内容	平成30年度実施状況報告	担当
5101	男女が協力し、家庭を築くための意識啓発	男女が協力してともに家庭を築いていくことができるよう意識啓発をします。	男性の家事参画を促すため男女共同参画講座「簡単・本格おせちを作ろう！」～男性の料理教室を開催しました。 参加者：17人 男女共同参画講演会「町長として、母として～こどもたちの未来のために～」を開催しました。 参加者：145人（男性70人女性75人）	市民文化課
		家庭教育学級などを通して、父親母親が協力した家庭づくりについて、意識啓発をします。	家庭教育学級などを通して、家族が協力した家庭づくりについて考える機会を提供しました。	教育社会課
		家庭科授業において、家庭のあり方について学ぶなど、男女が協力して家庭を築くこと、子どもを産み育てることの大切さを学習します。	各校において家庭科の授業を通して、家庭の在り方、男女の協力等について学習をしました。また、自分の成長を振り返る学習から、子どもを育てることの大切さを学びました。	指導教育課
5102	男女共同参画情報コーナーの情報提供	男女共同参画情報コーナーにおいて、男女共同参画に関する取組みなどの情報を提供します。	平成24年7月男女共同参画センターに情報コーナー設置 情報コーナー利用者数 延べ209人 男女共同参画週間記念事業としてパネル展示(8日間)を市役所エントランスホールで行い、男女共同参画に関する取り組みの紹介やリーフレットの配布等を行いました。	市民文化課
5103	男女平等教育推進講演会	男女共同参画社会の実現を目指す教育の推進のため、県主催の男女平等教育推進講演会に各小・中学校、幼稚園の教職員が参加するなどにより意識啓発をします。男女共同参画社会の実現を目指す教育の推進を図るため、人権教育の視点から研修を行います。	県主催の男女平等教育推進講演会に参加するよう幼・小・中の教職員に周知しました。	指導教育課
5104	乳幼児とのふれあい事業の充実	中学生、高校生などに対し、子どもを産み育てることの意義の理解を促進するため、乳幼児とふれあう機会を提供します。	児童館事業に中・高校生がボランティアとして参加し、乳幼児とのふれあいの機会を確保しています。	支こ援課も 幼稚園保育課
			中学生が授業の体験学習として、また、高校生が社会福祉協議会のボランティア体験として、乳幼児と一緒に遊んだり、絵本の読み聞かせ、生活の世話をすること等を通して触れ合う経験を乳幼児への理解を深めました。また、保育士体験をすることで保育所の役割についても学びました。	
5105	ジュニアリーダーの育成	狭山市子ども会育成会連絡協議会（市子連）との連携を深め、市子連への子ども会の加入促進を啓発し、他の青少年育成団体などとの連携・協力体制を整備・推進します。	年少指導者の育成のためジュニアリーダー初級講習会を開催し、野外活動等のカリキュラムを実施しました。 ジュニアリーダー：24名 ジュニアリーダー初級：38名	教育社会課
5106	市長と中学生との対談	市長と市内中学校の生徒が対談を行い、青少年が日頃考えていることや本音に触れ、青少年の健全育成の推進の一助とします。	平成30年度は実施していません。	教育社会課
5107	ニート対策などの推進	若者のフリーターやニート対策として、就職支援セミナーを開催するとともに、狭山市産業労働センター内にカウンセラーを配置し、就職相談などを行います。	狭山市産業労働セミナー内で若年者を対象とした就職相談を週2回実施しました。 就職相談者数：223人	振興産業課
5201	地域子ども教室事業の推進	「放課後子ども総合プラン」に基づき、学童保育室と定期的な打合せを行うなどの連携を図り、すべての児童が放課後などを安全・安心に過ごし、多様な体験・活動が行えるよう学校施設の有効利用を図りながら整備します。 既設教室の支援を継続しつつ、放課後教室の未設置小学校区へ開室実施に向けて計画的な整備を推進し、全小学校区に設置します。 事業運営に携わる関係者の資質向上を図りつつ、新たな事業協力者の確保に取組みます。	12教室（週末教室3教室、放課後教室9教室）を開設しました。	社会教育課
5202	学校開放事業の充実	学校の教育活動に支障のない範囲で、スポーツ・レクリエーション団体に地域の身近な活動の場として、学校体育館を提供します。	入間川小学校を除く市内小・中学校(22校)の体育館を開放しました。	スポーツ振興課
5203	子どもの遊び場の整備・改修	子どもが安全で、安心して遊べる公園施設を提供します。	公園の遊具等の保守点検及び改修・修繕等適正な維持管理を実施しました。	公み園ど課り
5204	地域活動への参加促進	地域に根ざした学校づくりをめざし、地域や地域の人々との交流を深め、児童生徒だけでなく教職員も主体的に地域社会の一員としての自覚が持てるよう地域活動への参加を呼びかけます。	アダプトプログラム実施校 小学校15校 中学校8校(100%) さやまっ子教育の日や土曜授業日等に清掃活動や祭り、バザー等で地域の人々と交流する活動を行いました。 地域の人材を活用した授業の実施校 小学校15校 中学校8校(100%)	教育指導課

平成30年度実施事業報告書

番号	事業名	事業内容	平成30年度実施状況報告	担当
5205	こどもまつりの開催	地域や人々の連携、交流の場として、地域の子育て支援者や市内各種児童施設が協働し、子どもやその保護者を対象におまつりを開催します。	市内各児童館で、こどもまつりを開催しました。また、市民交流センターにおいて、さやま子どもフェスタを開催しました。	支 こ 援 課 も
5206	こどもエコクラブへの参加促進	小中学生の環境への関心と理解を深め、環境保全活動への自主的参加を促すため、こどもエコクラブ事業の市事務局として、参加を呼びかけるとともに、情報提供や登録受付を行います。	こどもエコクラブ地方事務局に登録し、全国事務局から各地の活動状況やイベント情報などを収集するとともに、市内幼稚園・学童等へエコクラブ加入促進のための周知活動を行いました。 平成30年度末市内登録クラブ数：7	環 境 課
5207	中高生の活動拠点の整備	中学生、高校生などの自主的活動を促進するための活動拠点を整備します。	児童館を利用している中学生や高校生が、児童館事業のボランティアとして積極的に参加しています。	支 こ 援 課 も
5208	青少年健全育成団体の活動促進	市内の青少年健全育成団体相互の連携を促しながら、自主的活動を支援します。	青少年を育てる狭山市民会議及び、その一部構成団体に補助金を支給するとともに、郷土かるた大会などを共催し、活動を支援しました。	教 育 課 社 会
5209	児童館事業の充実	児童が気軽に利用できる環境を整備するとともに、魅力ある事業を企画・実施します。事業の企画にあたっては、子どもの参画を推進します。	指定管理者により、乳幼児・こども・父親参加型・子育て応援・中学生対象事業を実施するとともに、お祭りでは子どもたちも事業に参画しています。また、各館合同事業や地域との関わりをもった事業も実施しました。	支 こ 援 課 も
5301	幼児教育の充実	幼児教育について情報提供し、幼児期の成長の様子や大人の関わり方について保護者や地域住民などの理解を深めるとともに、幼・保・小の連携を進めます。	人間川幼稚園が平成30年度から平成31年度の研究委嘱を受け、「音を楽しむ環境の工夫」という研究主題のもと、研究を進めました。	指 導 課 教 育
5302	幼稚園保護者の経済的負担の軽減	幼稚園などに就園する子どもの保護者の経済的負担を軽減するため、幼稚園就園奨励費補助金を交付します。	公立幼稚園の園児71人の授業料を減免しました。	学 務 課
5303	保育所と幼稚園の相互交流	保育所と幼稚園が計画的に、日常的に相互交流を進めるなかで、互いの理解を深めて、就学前児童の育ちを支援します。	保育所と幼稚園の5歳児がそれぞれの施設を訪問して、ゲーム遊び・製作活動・表現活動等を行って交流しました。	幼 稚 園 課
			幼保小連携地区協議会（8地区）で、保育所と幼稚園の情報交換等の研修を行いました。	指 導 課 教 育
5304	保育所、幼稚園、認定こども園と小学校との連携	子ども達がスムーズに就学できるよう、保育所、幼稚園、認定こども園、小学校が連携して取り組みます。	就学する子供たちが小学校へのスムーズな接続が出来るように、狭山市を8地区に分けて幼保小連携地域協議会を開催して、学校との話し合いや連絡等、継続した連携を図りました。また、小学校の行事（運動会等）に参加したり、授業の見学をして低学年との学習の交流遊び等を引き続き行いました。公立保育所として作成した共通のアプローチカリキュラムを活用しました。幼児期の終わりまでに育って欲しい10の姿を共有し円滑な接続に勤めました。就学する小学校に児童の保育要録を送り共通理解を図りました。	保 育 幼 稚 園 課
			狭山市幼保小連携協議会を開催し、連携についての意見交換や今後の取り組みについての確認を行いました。	教 育 指 導 課
5305	確かな学力の向上	各学校の児童・生徒の実態を踏まえ、授業改善、スキル学習など、学校の特色を生かした取組みを推進します。	各校が、学力向上ストラテジープランを策定し、実態に応じた学力向上策を実践しました。小学校ではわくわく支援員、中学校ではアシスタントティーチャーを各校に配置し、きめ細やかな学習指導の充実を図りました。また、SSVCや学校応援団との支援体制を築き、授業支援等を行い、児童生徒一人一人に応じたきめ細かな指導の充実を図りました。小中学校教員用指導リーフレット「狭山市学力向上“茶レンジ・プラン”」を活用し、各校の授業改善を進めました。さらに、「中学生学習支援事業」を全8中学校区で実施、自主学習の定着と基礎学力の向上をめざしています。夏季及び冬季休業中には、集中講義を行い、更なる学力の向上を図りました。	教 育 指 導 課
5306	豊かな心の育成	道徳教育を充実します。心の教育研究委員会の活動を継続し、道徳教育に関する教員の指導力向上を図ります。	道徳科研究委員会において、考え議論する道徳の授業作りについての研究を、研究授業中心に実施しました。授業研究会には、小中学校の教員が参加し、授業力の向上を図りました。また、市内全校で道徳の授業公開を実施し、保護者・地域の方の参加を得ました。	教 育 指 導 課
5307	健やかな体の育成	部活動外部指導者を配置します。	教職員の負担軽減が問われている中、臨時職員として校外活動の引率等が可能となった部活動指導員を6名、これまでの部活動指導員の名称を変更した部活動支援員が22名が各校3名を平均として配置され、教職員と協力して活動が行われた。	指 導 課 教 育

平成30年度実施事業報告書

番号	事業名	事業内容	平成30年度実施状況報告	担当
5308	開かれた学校づくり	学校応援団の組織をより充実させるとともに、地域の教育財産を効果的に活用し学校教育を充実します。	学校応援団設置校 小学校 15校 中学校8校 (100%) 学校応援団にボランティアとして、図書環境の整備、学習活動補助、校内美化、登下校安全見守り等で教育活動を支援していただきました。	教育指導課
5309	少人数指導	児童生徒一人一人の実態に応じたきめ細かな指導を行います。 少人数指導加配の配置を埼玉県教育委員会に要望します。	各校において、児童生徒の実態に応じてきめ細かい指導を充実させるための人的配置を行いました。 教師増加による少人数指導やTTによる授業を確保し、児童生徒への指導の充実が図られました。	教育指導課
5310	情報教育の充実	各小中学校の各教室・特別教室へのパソコン設置や校内LAN整備により、情報化の進展に対応した学習環境を整えます。 情報教育機器の活用を進めます。 各学校がLANを使用して授業に活用できるよう研修会を開催します。	小学校(15校)のコンピュータ室のパソコンについて、1校あたり20台であったものを、一人で1台使用できるように40台とし、校内無線LAN化を見据えた持ち運びのできる軽量パソコンを導入しました。	総務課
			パソコンを利用した授業時数の調査ならびにパソコンルームの活用状況・大型TVの活用状況を調査を実施しました。教員の授業におけるパソコン利用時数は、小・中学校ともに、年々上昇しています。 校務用パソコンの一部を最新機種に入れ替えました。小学校パソコンルームの教育用パソコンを入れ替えました。教員むけに、校務支援ソフト活用研修会を行いました。	教育センター
5311	小学校英語活動	外国語早期教育を推進し、英語によるコミュニケーションへの関心や意欲・態度を育成し、自らのことや我が国と郷土について積極的に発信できる素地を養います。 全小学校に英語活動支援員を配置します。	英語活動支援員を配置しました。 小学校教員の指導力向上のため、英語活動集中講座を開設しました。 英語カリキュラム作成委員会が中心となって、英語指導マニュアルを見直し配付しました(校務支援システム上にもアップロード)。 小中学生英語サマーキャンプを実施。 小中学生英語フェスティバルを実施。	教育指導課
5312	進路指導の充実	自分の将来に夢を持ち、生きる力を育て、地域・社会に貢献できる生徒を育成するため、全中学校でふれあい講演会、職場体験学習を実施します。	教職員に向けたキャリア教育研究会では講師を招いての研修が実施され、中学校における職場体験学習では地域の協力の中、充実した取り組みが実施されました。	指導課 教育
5313	総合的な学習の時間	地域や学校、児童生徒の実態などを生かした指導計画を改善、充実します。	各校の指導計画の見直しにより、国際理解、情報、環境、福祉・健康などの現代的な諸課題に向き合う、体験活動や探究的な学習が展開されている。地域の素材や地域の学習環境を積極的に活用し、学校と地域の互恵性が生まれている。	指導課 教育
5314	狭山茶とふれあう教育の推進	小・中学校の体験学習の中で、狭山茶とのふれあいとともに、地域とのふれあい、食の大切さ、郷土への愛着心を醸成します。 狭山市茶業協会などと協力し、狭山茶とふれあう機会を創出します。	日本茶体験授業研修会(教員研修)の実施 小学校15名 中学校8名 計23名 小学校高学年 家庭科で「お茶の入れ方」の学習実施 日本茶(狭山茶)体験授業の実施 小学校15校 中学校8校 日本茶(狭山茶)出前授業の実施(小学校) 茶摘み体験、茶席体験授業の実施(小学校)	教育指導課
5315	生徒指導の充実	暴力を否定し、信頼関係に立つ生徒指導を実践し、いじめ問題と不登校の根絶を目指します。暴力を否定し、信頼関係に立つ生徒指導を実践し、いじめ問題と不登校の根絶を目指します。	生徒指導訪問を各学期1回実施するとともに、不登校・問題行動等があれば、学校とともに対策を講じ、問題解決を図りました。また、各校で策定した「学校いじめ防止基本方針」を見直し、計画的にいじめ防止のための取組を実施しました。市では、いじめ問題対策連絡協議会、いじめ問題審議・調査委員会を年2回ずつ実施し情報交換や地域・専門機関との連携を強化しました。	教育指導課
5316	学校施設の整備・管理	安全・安心、快適な教育環境を確保するため、学校施設を整備します。	空調改修工事:1校(柏原小:北校舎) トイレ改修工事(入間川東小、山王小、奥富小、水富小)	総務課 教育
5317	健康づくり事業	健康づくり団体による小中学校などを対象とする親子料理教室や幼稚園などでのすこやか体操の指導などを中心に子どもの意識啓発をします。	第3次健康日本21狭山市計画・第2次狭山市食育推進計画の7分野に積極的に取り組んでいます。 「すこやかさやま連絡協議会」によるウォーキングや講演会を実施しました。 「健康づくり推進協議会」による親子体操教室や親子料理教室を実施しました。 「すこやか体操普及指導員」による保育所訪問を実施し、すこやか体操の普及活動を図りました。 健康標語を公立小・中学校から募集し、健康に対する意識啓発を図りました。(テーマ:生活習慣病)	健康づくり支援課
5401	家庭教育学級の充実	家庭の教育力向上に向け家庭教育学級を開設します。	家庭の教育力向上に向け家庭教育学級を開設しました。 幼稚園:6園 小学校:15校 中学校:8校	教育社会課
5402	すこやか子育て講座	すべての市立小学校において、家庭教育に関する講座を開設します。	全ての市立小学校において講座を開催しました。	教育社会課

平成30年度実施事業報告書

番号	事業名	事業内容	平成30年度実施状況報告	担当
5403	親支援プログラムの実施	乳幼児を持つ保護者を対象に、親として子育てに必要な知識と心構えを学び、子どもを健全に育成するために、親支援プログラム事業を行います。	総合子育て支援センターでは、子育て応援プログラムを年2回開講しました。 5/24～ 6回シリーズ 参加者13人(延べ74人) 保育延べ74人 ボランティア協力:延べ22人 11/15～ 6回シリーズ 参加者15人(延べ86人) 保育延べ76人 ボランティア協力延べ27人	こども支援課
5404	地域人材の活用	子どもたちの健全育成のため、地域の人材を積極的に活用します。	学校支援ボランティアセンターをさやま市民大学同窓会に業務委託しました。また、学校応援団研修会を実施しました。 生涯学習ボランティア名簿を家庭教育学級で利用いただけるように各学校に配布しました。 各公民館で、子どもの発達段階に応じた各種講座等の事業を実施する際、サークルや地域団体の協力を得るなど、地域人材の活用に努めました。また、子育てサロンや子育て広場の運営を地域団体や地域の人材を活用して実施しました。	社会教育課 公民館
5405	地域における教育活動の推進	各種講座や研修・イベントを通じて、子どもの健全育成と意識啓発をするとともに、各種の情報を提供します。	各公民館で、交通安全・防犯、家庭教育、子育て講座、健康づくり講座、男女共同参画、障害者学級などの事業を実施(関係団体との共催事業あり)するとともに、公民館のホームページや公民館だよりを利用して、情報提供を図りました。 子どもへの集団読み聞かせを行っている方、または行いたいと思っている方を対象に講座を行いました。 読み聞かせ講座:2回 市民と連携して、子どもと本に関する活動を行いました。 講演会「わたしの好きな本～今時の図書事情」:1回 他部署と連携して子どもと本に関する講座や研修会などを行いました。 育児学級:6回(内2回は狭山台図書館による) 読書活動の促進のために、図書館だよりの作成・配布、特集展示、ブックトーク等を行いました。 工作教室や企画展関連の子ども向けイベント、屋外講座や伝統文化体験、社会科見学など体験や知識の提供の場としての事業を実施しました。 実施事業数:18事業 事業実施延べ日数:152日 事業参加延べ人数:14,494人	公民館 中央図書館 博物館
5406	スポーツ指導者の養成	スポーツ・レクリエーション活動の普及のためにスポーツ指導者を養成します。	スポーツ少年団指導者の育成のため、「子どものスポーツ指導における基礎理論」と題した指導者養成講習会を実施するとともに、「スポーツ障害予防講習会」を実施しました。	スポーツ振興課
5407	世代間交流の促進	高齢者と小学生が学校の草取りを一緒に行う「ふれあい草取り」やグラウンドゴルフ、輪投げ、ベタンクなどのシニアスポーツなどを通じ世代間の交流を促進します。 さまざまな世代の人たちと交流する機会を提供します。	市内の小学校5校でふれあい草取り(地区の老人クラブと子どもたちの交流)を実施し、会員146名が参加しました。 各公民館で、夏まつり、音楽祭・コンサート、文化祭、ハイキングなどのイベントや小学校との連携事業などにおいて、積極的に世代間交流に取組みました。	安心課 公民館
5501	違反屋外広告物簡易除却事業	安全で快適なまちづくりのため、電柱などに設置された有害情報を含む違反広告物を撤去します。	除却枚数 467枚	管理課
5502	有害図書の区分陳列化などの促進	「埼玉県青少年健全育成条例」に基づき、青少年に有害な図書、ビデオの区分陳列を推進します。 各地域で行われている非行防止パトロールを兼ねた見回りを実施します。	平成30年度の実績はありません。	教育社会課
5503	健全育成のための連携体制の充実	子どもの健全育成のため、学校をはじめ、「要保護児童対策協議会」、「青少年を育てる狭山市民会議」の他、警察や事業者、保護者、地域住民など、関係諸機関と連携・一体となって取り組みます。	警察と市教委、学校との協定書を確認し連携強化を図ると共に、所沢児童相談所、要保護対策協議会、青少年を育てる狭山市民会議などの関係諸機関と連携し生徒指導の充実を図りました。	指導教育課
6101	市営住宅の母子世帯などの優先入居制度	市営住宅の入居募集(登録制)において、母子世帯、多子世帯などを優先入居できる制度を実施します。	市営住宅空き家の定例入居募集(7月)及び追加募集(1月)において、母子世帯、多子世帯は優先世帯としました。 平成30年度募集分の平成31年4月1日現在の空き家入居32世帯中、母子世帯は6世帯、多子世帯は1世帯が入居しました。	営繕住宅課
6102	住宅に関する情報提供	市営住宅やUR都市機構住宅、特定優良賃貸住宅などの募集案内の情報提供などを支援します。	市営住宅の管理と県営住宅やUR都市機構住宅、特定優良賃貸住宅などの募集案内の配布、情報提供を行いました。	営繕住宅課

平成30年度実施事業報告書

番号	事業名	事業内容	平成30年度実施状況報告	担当
6103	公共施設のバリアフリー化、子育て設備の設置促進	「バリアフリー法」などに基づき、公園や公共施設のバリアフリー化や公共施設においてベビーベッドやベビーチェア、授乳室の設置など子育て家庭などに配慮した整備をします。	赤ちゃんの駅においてベビーベッドやベビーチェア、授乳室の確保など子育て家庭などに配慮した整備をしています。	支 援 課 も
6104	赤ちゃんの駅の設置	乳幼児を持つ親子が安心して外出できる環境整備と子育てに優しいまちづくりを推進するため、外出時に授乳やオムツ替えができる「赤ちゃんの駅」を、公共施設を中心に設置します。	赤ちゃんの駅は、私立の保育園等民間施設も含め62か所に設置しています。	支 こ ど も 課 も
6105	建築物のバリアフリー化	「バリアフリー法」や「埼玉県バリアフリー条例」、「埼玉県福祉のまちづくり条例」に基づき、建築物を審査します。	福祉のまちづくり条例24件、バリアフリー法4件	審 査 課 建 築
6201	交通安全教育の充実	子どもや子育てを行う親などを対象に、交通安全ルールを理解を深めることにより、重大な交通事故から回避するための交通安全教育を行います。 交通指導員や交通安全ボランティアのスキルアップを行います。 交通事故ゼロをめざして、狭山警察署と連携を強化し、交通安全教室を通じ児童生徒の交通安全への意識を高めます。	幼児から高齢者までの幅広い年齢層に対し、交通安全教室を実施し、交通安全意識の高揚を図りました。また、保護者への旗振り指導を行い、登下校時のボランティアのスキルアップを図った。 平成30年度 交通安全教室実施回数 222回 平成30年度 交通安全教室参加者数 26,326人	交 通 防 犯 課
6202	交通安全に関する普及啓発	各期の交通安全運動における啓発活動の実施や小中学生を対象とした交通安全に関するポスターなどの募集により、交通安全の意識啓発をします。	各季に交通安全運動を実施し、交通安全作品(スローガン、ポスター、手紙)の募集等により、交通安全の啓発を図りました。	防 犯 課 交 通
6203	道路交通環境の整備	交通死傷事故の割合が高い地域から重点的に交通安全施設を整備します。 国・県道の歩道整備や交通規制について、関係機関に要望をします。 「バリアフリー法」に基づき、幅の広い歩道の整備など、道路のバリアフリー化を進めます。	交通安全施設の整備を実施しました。 区画線：8,971m (カラーを含む) 文字記号：4,096m	防 犯 課 交 通
			歩道整備を実施しました。 市道幹第3号線 アスファルト舗装…132m	雨 水 課 道 路
			関係機関に対し、国・県道の歩道整備等について要望を行いました。 バリアフリーに配慮し、歩道を備えた都市計画道路(狭山市加佐志線・笹井柏原線)の整備に必要な用地の取得を進めました。	整 備 課 街 路
6301	防犯に関する啓発	防犯対策に関する広報を適時行うとともに、全国地域安全運動期間や年末年始特別警戒期間などの機会を捉え、意識啓発をします。	駅頭や大型店舗において防犯啓発キャンペーンを行ったほか、振り込め詐欺の被害状況について、自治会向け広報チラシを配布し、必要に応じ、防災無線放送、公式ホームページやSNS等により情報提供を行いました。	防 犯 課 交 通
6302	地域防犯パトロール	警察や狭山地方防犯協会、地域防犯ネットワーク(APOC)、学校関係者などと連携し、地域における防犯パトロールを行います。	職員により青色回転灯パトロールを実施しました。各地区に防犯パトロール用品を配布しました。 警備員による防犯パトロール(狭山地方防犯協会委託事業)を年間50日実施しました。	防 犯 課 交 通
6303	こども110番の家の推進	こども110番の家の設置を継続し、子どもが犯罪に巻き込まれないよう緊急避難場所を確保するとともに、地域の安全・防犯意識を高めます。	一斉下校時にこども110番の家を確認したり、地域の安全マップを作ったりする活動を通して、いざというときに緊急避難場所になることの周知を徹底しました。また、児童の安全・防犯意識を高めました。	指 導 課 教 育
6304	防犯灯の整備	道路などに防犯灯を設置します。	防犯灯を95基設置しました。	防 犯 課 交 通
6305	防犯教室の実施	警察などの関係諸機関と連携し、学校、幼稚園における防犯対策を行います。	狭山警察署との連携による防犯教室(小1対象)、非行防止教室(小3と中1対象)を全小中学校で実施し、また、不審者情報提供の充実を図りました。さやまっ子緊急メールの活用を積極的に行いました。	指 導 課 教 育